

# 北九州埠頭株式会社

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市門司区本町 2 番 10 号 サンリヤン門司港 2F

### 2 設立年月日

昭和 32 年 10 月 30 日

### 3 代表者

代表取締役社長 橋本 哲治

### 4 資本金

10,000 千円

### 5 北九州市の出資金

5,120 千円（出資の割合 51.2%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	1 人	6 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	43 人	0 人	2 人	41 人

### 7 市からのミッション

- ① ガントリークレーン等の港湾施設のメンテナンス業務について、ノウハウの蓄積や人材の育成を行いながら、市に替わって実務を担うことで、港湾施設の 24 時間 365 日の安定稼働を実現し、信頼性の高い港湾運営に貢献する。
- ② 第 3 セクターの強みを活かし、国の制度に基づいた埠頭運営の効率化に向けて、中心的な役割(人材育成など)を担っていく。
- ③ これまで培ってきた高度なメンテナンス技術を活かし、地場企業の不得意分野に対する技術協力を推進し、地域産業の振興、競争力強化に貢献する。

## II 平成 30 年度事業実績

北九州埠頭株式会社は、北九州港の効率的な運営を図り、その機能を最高に発揮させることを目的として、各種港湾施設の管理運営、維持管理業務等の事業を行っている。

平成 30 年度の業績概要は、総収入 606,297,641 円、総支出 587,443,516 円、税引前当期純利益 18,854,125 円となった。

### 1 受託事業について

平成 30 年度は、

- ・港湾施設指定管理業務
- ・港湾施設管理運營業務

を北九州市から受託して実施した。

北九州市の指導の下、業務の円滑な遂行と港湾施設の効率的な運営、安全性の確保、港湾利用者の利便性の向上に努めながら、業務を遂行した。

## 2 自主事業について

平成 30 年度は、

- ・新門司マリーナ施設運營業務
- ・田野浦特定埠頭運營業務
- ・船舶給水販売業務
- ・リサイクルポート施設運營業務
- ・若松月極駐車場業務

等を実施した。

主要自主事業の概況は次のとおり。

### 【新門司マリーナ施設運營業務】

当施設の収支向上を図るため、平成 22 年度から入会時の契約保証金の無料化、新料金制度の導入等を実施し、艇置隻数の増加策を講じてきた。

平成 30 年度は、舟艇の保管料が前期比約 0.5%の減収、櫛ギラヴァンツ北九州等のクラブハウス賃貸によるテナント収入が約 1.1%の減収、ビジター利用料や上下架施設の施設利用料収入が約 5.8%の増収となっており、事業全体で約 0.2%の減収となった。

### 【田野浦特定埠頭運營業務】

平成 22 年度から、岸壁と荷さばき地とを一体的に効率よく利用できる料金設定を行い、利便性の向上を図ってきた。

平成 30 年度は、前年度同様、大型船の係留はできないままであるが、一時係留の船舶の数は同程度で推移しており、事業全体で約 1.4%の減収となった。

### 【船舶給水販売業務】

田野浦 1 号岸壁～8 号岸壁への接岸船舶を対象に、給水販売を行った。

平成 30 年度は、着岸する船舶が減少し、給水量が減少したため、約 28%の減収となった。

### 【若松月極駐車場業務】

平成 23 年度から、料金の見直しや駐車場舗装路面の整備等を行い、契約台数の拡大を図ってきた。

平成 30 年度の契約台数実績は、132 台であった。近隣の月極駐車場の閉鎖に伴い、利用者の増加を図ることができたため、収入は約 2.8%の増収となった。

3 部門別収入実績

事業別	部門別	収入	収入比率
受託事業	港湾施設指定管理業務	443,643,538 円	73.17%
	港湾施設管理運営業務	66,500,004 円	10.97%
	合 計	510,143,542 円	
自主事業	新門司マリーナ施設運営業務	46,876,123 円	7.73%
	リサイクルポート施設運営業務	650,666 円	0.11%
	田野浦特定埠頭運営業務	22,615,372 円	3.73%
	船舶給水販売業務	5,807,606 円	0.96%
	若松月極駐車場業務	7,076,856 円	1.17%
	その他業務	11,399,577 円	1.88%
	経営委任施設管理運営業務	90,540 円	0.01%
	合 計	94,516,740 円	
営業収入合計		604,660,282 円	
営業外収益他		1,637,359 円	0.27%
総 合 計		606,297,641 円	100.00%

### Ⅲ 平成30年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成31年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	436,719,557	1 流動負債	87,984,340
現金及び預金	404,966,973	未払金	47,148,440
未収金	17,028,344	前受金	18,293,452
貯蔵品	14,103,580	預り金	1,902,048
前払費用	620,660	賞与引当金	8,075,000
		未払消費税等	6,228,900
2 固定資産	92,463,399	未払法人税等	2,722,500
(有形固定資産)	88,195,459	一年以内返済	3,614,000
建物	124,356,826	長期借入金	
建物付属設備	32,887,418		
構築物	18,406,923	2 固定負債	79,083,810
車両運搬具	31,867,666	長期借入金	3,574,000
工具・器具・備品	24,863,644	退職給付引当金	75,509,810
リサイクルポート施設	47,600,000		
田野浦特定埠頭施設	51,300,952		
減価償却累計額	▲243,087,970	負債の部合計	167,068,150
		(純資産の部)	
(無形固定資産)	1,387,584	1 株主資本	362,114,806
電話加入権	62,000	(資本金)	10,000,000
ソフトウェア	1,325,584	(利益剰余金)	352,514,806
		利益準備金	2,500,000
(投資その他の資産)	2,880,356	繰越利益剰余金	350,014,806
敷金	2,333,920	(自己株式)	▲400,000
預託金	123,490		
長期前払費用	422,946		
		純資産の部合計	362,114,806
資産の部合計	529,182,956	負債及び純資産の部合計	529,182,956

## 2 損益計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	
<b>(営業損益の部)</b>		
1 純売上高		
指定管理業務収入	443,643,538	
港湾施設管理運営業務受託料	66,500,004	
燐鉱石業務収入	90,540	
船舶給水収入	5,807,606	
駐車場収入	7,076,856	
マリーナ保管料	30,366,579	
マリーナテナント料	12,553,338	
マリーナ施設利用料	3,956,206	
田野浦特定埠頭施設収入	22,615,372	
リサイクルポート施設料	650,666	
その他業務収入	11,399,577	604,660,282
2 売上原価	290,278,685	290,278,685
3 販売費及び一般管理費	296,940,778	296,940,778
営 業 利 益		17,440,819
<b>(営業外損益の部)</b>		
1 営業外収益		
受取利息	1,684	
雑収入	1,635,675	1,637,359
2 営業外費用		
支払利息	147,444	
雑 損	1	147,445
経 常 利 益		18,930,733
<b>(特別損益の部)</b>		
1 特別損失		
固定資産除却損	76,608	76,608
税 引 前 当 期 純 利 益		18,854,125
法人税・住民税及び事業税		8,263,700
当 期 純 利 益		10,590,425

## IV 令和元年度事業計画

### 1 指定管理業務

指定管理業務等の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点に立った効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため、下記の基本方針を定め、推進する。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供する。
- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努める。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努める。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底する。
- 電気機械設備の予防安全や災害時の復旧対策等を充実することにより港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指す。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努める。

### 2 自主事業

今期、自主事業の拡大に務めた結果、下関市のガントリークレーンの保守点検や、大分港、徳島小松港のクレーンの設備補修、クレーンメーカーの依頼により京都舞鶴港のガントリークレーンの年次点検等を実施した。

これまで市から受託していた業務が指定管理者制度へ移行したことにより、経費の削減、サービスの向上等、これまで以上に企業努力が求められていることから、安定した経営基盤を維持していくために、自主事業の拡大や組織体制、業務執行体制の強化を図る。

また、限られた要員で、様々なケースに即応していく体制を維持するためには、優秀な職員の育成は勿論、協力会社との連携等、体制の強化が必要不可欠であるため、主に以下の取組みを推進する。

- 複数の協力会社との連携により、技術レベルの向上、即応体制の強化を図り、様々な状況に対応できる体制の構築に取り組む。
- 新入職員や若手職員に対して専門講師による教育プログラムを施し、早期戦力化を図る。また、優秀な人材の育成を行うために必要なOJTによる教育プログラムの強化や、専門機関での知識習得に向けたOFF-JTを更に強化し、更に高いレベルで業務を遂行できるよう、技術レベルの向上に取り組む。

3 主要な事業内容（令和元年6月1日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備等の保守点検業務
		建築物等の保守点検業務
		消防用設備の保守点検業務
		浄化槽の維持管理業務
		クレーン・可動橋等機械設備の性能維持業務
		使用許可申請書の受付、端末機の入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務
		使用料の算定、納入通知書の発送、催促状発送等に関する業務
		埠頭内調整業務
		施設利用者等からの要望及び苦情等に関する業務
		施設の管理業務（夜間入港・警備・し尿処理・除草等）
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務
		緊急時の対応業務
		補修依頼書の作成業務
		水道管の分岐承諾に関する業務
		事務所等の管理業務
	光熱水費等の支払業務	
	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務
	可動橋等機械設備の性能維持	
	港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務	
	ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務	

自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場業務	月極の賃貸駐車場
	新門司マリーナ施設運営業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦特定埠頭運営業務	荷さばき地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する特定埠頭事業
	リサイクルポート施設運営業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	メーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等



## V 令和元年度予算

予 定 損 益 計 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(営業損益の部)</b>		
1 営業収益		
[受託事業]		
指定管理業務収入	441,865	
港湾施設管理運營業務受託料	66,500	
[自主事業]		
燐鉱石業務収入	90	
船舶給水収入	5,807	
駐車場収入	7,000	
マリーナ保管料	30,336	
マリーナテナント料	12,534	
マリーナ施設利用料	3,956	
田野浦特定埠頭施設収入	22,615	
リサイクルポート施設収入	650	
その他業務収入	15,460	606,813
2 売上原価	282,615	282,615
3 販売費及び一般管理費	313,614	313,614
営 業 利 益		10,584
<b>(営業外損益の部)</b>		
1 営業外収益		
受取利息	5	
雑収入	2,633	2,638
2 営業外費用		
支払利息	85	85
経 常 利 益		13,137
3 特別損失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,137

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	橋本 哲治	北九州埠頭株式会社
専任取締役	片山 久夫	北九州埠頭株式会社
取締役	木本 仁	北九州市港湾空港局長
〃	尾崎 浩二	太平洋セメント株式会社 九州支店 セメント営業部 部長
〃	清水 宏	三菱マテリアル株式会社 九州工場 事務部 部長
〃	真弓 真一	北九州埠頭株式会社 統括部長
監査役	鈴木 功	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部長
〃	兵働 禎三	小野田化学工業株式会社 門司工場長

### 2 市との特命随意契約の状況（平成30年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州港港湾 施設等管理運 営業務	71,820	公募を実施したものの応募者がなく、他に業務を遂行できる者がいないため	門司地区公共上屋等定期点検業務委託	1,200	(株)ヤマダ	指名競争入札	
			門司地区上屋外消防用設備点検業務委託	206	鶴原消防設備(株)	指名競争入札	
			地蔵面外公衆便所維持管理業務委託	756	(株)ホクエイ	随意契約（見積合せ）	
			太刀浦・新門司地区外港湾施設清掃業務委託 ※地蔵面地区（新門司海浜緑地）	1,733	太刀浦埠頭(株)	指名競争入札	
			西海岸・大里地区外港湾施設清掃業務委託 ※大里海岸緑地	879	(株)広吉環境開発	指名競争入札	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			西海岸 14 号道路 外除草・剪定業 務委託 (18) ※大里海岸緑地	693	(株)門司造 園	指名競争 入札	
			新門司北 26 号道 路外除草・剪定 業務委託 (18) ※新門司海浜公 園	1,400	(有)豊西緑 地開発	指名競争 入札	
			門司地区除草外 業務委託 ※大里海岸緑 地、新門司 2 号 護岸	491	(有)入江技 建	随意契約 (見積合 せ)	
			国際海運会館消 防用設備等保守 点検業務委託 (18)	70	(有)米山商 会	その他	
			太刀浦第 1 受電 所保護継電器試 験外業務委託 ※小倉 RORO ター ミナル	76	満井電気 計測(株)	随意契約 (見積合 せ)	
			新門司(4号)可 動橋ディーゼルエ ンジン発電機点 検業務委託	109	(株)機電サ ービス	随意契約 (特命)	発電機メーカーの汎用 指定サービス工場であ り、県内で安定的に当 該業務を行える体制を 備えている。また、同 機器に関する専門的知 識や品質保証が求めら れることから、他への 委託が不可能であるた め
			ガントリークレ ーン等電気補助 業務委託	130	(株)野村	随意契約 (見積合 せ)	
合計	71,820		合計	7,743			